② 独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。）が発注した物品等の調達に係る契約において、本入札公告の日から過去２年以内に次のａからｇまでのいずれかに該当する事実があると認められる者

ａ 契約の履行に当たり、故意に製造若しくは業務を粗雑にし、又は物品等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした事実

ｂ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した事実

ｃ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた事実

ｄ 監督又は検査の実施に当たり役員又は職員の職務の執行を妨げた事実

ｅ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった事実

ｆ 受注者の責めに帰すべき事由により契約解除をした事実

ｇ ａからｆまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した事実

③ 機構と締結した請負契約に基づく賠償金、損害金、違約金又はこれらの遅延利息を支払っていない者

④ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく会社更生手続開始若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始がなされ一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていない者又は手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者

⑤ 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

⑥ 営業に関し法律上必要とされる資格を有しない者

⑵ 機構における平成29・30年度一般競争（指名競争）参加資格において「物品等の製造又は販売」の業種区分「繊維製品、皮革製品」の認定を受けており、かつ営業品目の「繊維製品」または「作業服」のいずれかに登録していること。

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていること。

⑷ 本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格確認申請書及び一般競争参加資格確認資料（以下「確認申請書等」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑸ 確認申請書等の提出期限から開札時までの期間に、機構から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」に基づき、指名停止を受けていないこと。

⑹ 当該納入物品に使用する使用素材が仕様に合致していることを証明した者であること。

⑺ 当該納入物品に使用する使用素材の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

⑻ 当該納入物品を縫製する工場等の体制が整備されていることを証明した者であること。

⑼ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、機構発注の物品等の調達から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問合せ先 〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２ 独立行政法人水資源機構 経営企画本部 技術管理室 契約企画課 井能 電話048―600―6534 ＦＡＸ048―600―6588

⑵ 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 別途指定するホームページからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問合せされたい。

② 交付費用は無料とするが、郵送による交付は郵送料を別に必要とする。

⑶ 入札書の受領期限 平成30年２月22日17時00分

⑷ 開札の日時及び場所 平成30年３月６日10時00分 独立行政法人水資源機構本社 ７Ｆ 入札執行室

4 その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除

⑶ 入札者に求められる事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する機構からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸ 契約書の作成の要否 要

⑹ 落札者の決定方法

① 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

② 落札者により当該金額の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とすることがある。

⑺ 手続における交渉の有無 無

⑻ 本件の契約日は、契約書提出の時期によらず、平成30年４月１日以降とする。

⑼ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Contracting Entity : Tomoki Satou, Executive Vice President, Japan Water Agency

⑵ Classification of the products to be procured : 7

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Unit-price contract work clothes summer working-wear shirt (short sleeve) 120, shirt (long sleeve) 800, pants 800 winter working-wear jacket (tailored type) 40, jacket (wing collar) 500, pants 760

⑷ Delivery period : summerwear 31 may, 2018 winterwear 28 September, 2018

⑸ Delivery place : as in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenderare those who shall :

① have the qualification on “textile product or work wear” for participating in tenders by Japan Water Agency (in the fiscal year 2017 and 2018).

② not correspond to the requirements for disqualification.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00 22 February, 2018

⑻ Contact point for the notice : Kasumi Ino, Procurement Design Division, General Engineering Affairs Department, Japan water Agency on, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 29 年 12 月 25 日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長 吉田 滋

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 13

1 調達内容

⑴ 品目分類番号 76

⑵ 調達件名及び数量 平成30年度住宅管理報「Yourらうんじ」及びチラシの印刷業務 一式

⑶ 調達案件の仕様等 仕様書による。

⑷ 履行期間 平成30年４月１日から平成31年２月28日まで